

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9, 16	653, 013	771, 613
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14, 16	1, 797, 084	1, 730, 426
その他の金融資産	9	154, 700	125, 913
棚卸資産	7, 16	1, 161, 022	1, 227, 393
その他の流動資産		188, 289	213, 408
小計		3, 954, 111	4, 068, 756
売却目的で保有する資産	8	4, 276	—
流動資産合計		3, 958, 387	4, 068, 756
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 10, 16	273, 993	299, 378
その他の投資	9, 16	622, 537	623, 951
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	40, 195	42, 598
その他の金融資産	9	37, 213	49, 625
有形固定資産	11, 14, 16	941, 880	1, 004, 064
無形資産	12	182, 155	184, 001
投資不動産	13	18, 854	17, 303
繰延税金資産	26	27, 073	36, 835
その他の非流動資産		40, 833	50, 549
非流動資産合計		2, 184, 737	2, 308, 308
資産合計	4	6, 143, 125	6, 377, 064

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	1,704,376	1,636,877
社債及び借入金	9, 16	740,936	746,668
その他の金融負債	9	69,504	24,146
未払法人税等		31,551	49,129
引当金	17	6,831	8,080
その他の流動負債		173,082	211,873
流動負債合計		2,726,283	2,676,775
非流動負債			
社債及び借入金	9, 16	1,115,728	1,275,032
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	86,088	97,642
その他の金融負債	9	16,784	8,214
退職給付に係る負債	19	44,361	46,152
引当金	17	46,810	57,586
繰延税金負債	26	113,279	121,068
その他の非流動負債	18	50,928	26,061
非流動負債合計		1,473,981	1,631,759
負債合計		4,200,265	4,308,535
資本			
資本金	21	64,936	64,936
資本剰余金	20, 21	156,047	43,812
自己株式	20, 21	△3,769	△3,750
その他の資本の構成要素		217,444	282,714
利益剰余金	21	1,300,352	1,526,615
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,735,011	1,914,327
非支配持分		207,848	154,201
資本合計		1,942,860	2,068,529
負債及び資本合計		6,143,125	6,377,064

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		7,875,272	9,658,202
サービス及びその他の販売に係る収益		152,728	190,358
収益合計	4,22	8,028,000	9,848,560
原価		△7,268,763	△8,879,714
売上総利益	4	759,237	968,846
販売費及び一般管理費	23	△450,294	△532,724
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		662	674
固定資産減損損失	4,11,12	△6,398	△15,932
その他	24	△9,064	△32,111
その他の収益・費用合計		△14,801	△47,368
営業活動に係る利益		294,141	388,753
金融収益及び金融費用			
受取利息	25	8,998	22,866
支払利息	25	△26,650	△46,930
受取配当金	9,25	19,041	25,365
その他	25	13,913	△134
金融収益及び金融費用合計		15,303	1,166
持分法による投資損益	4,10	20,686	37,205
税引前利益		330,132	427,126
法人所得税費用	4,26	△81,531	△112,385
当期利益		248,601	314,741
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	222,235	284,155
非支配持分		26,365	30,585
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	28	631.63	807.58
希薄化後1株当たり当期利益（円）	28	—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		248,601	314,741
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	19,27	6,402	1,550
FVTOCIの金融資産	9,27	△15,903	1,801
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,27	△313	△1,946
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,27	6,765	15,933
在外営業活動体の換算差額	27	88,426	55,528
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,27	10,175	12,203
税引後その他の包括利益	27	95,553	85,071
当期包括利益		344,154	399,813
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		304,647	355,478
非支配持分		39,506	44,334

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分								
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額		
当期首残高		64,936	147,128	△3,760	—	291,447	△3,283	△152,137	136,026	
当期利益										
その他の包括利益										
確定給付制度の再測定					6,597				6,597	
FVTOCIの金融資産						△16,502			△16,502	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							5,368		5,368	
在外営業活動体の換算差額								86,947	86,947	
当期包括利益		—	—	—	6,597	△16,502	5,368	86,947	82,411	
配当金	21									
自己株式の取得及び処分等	20, 21		52	△9						
非支配持分の取得及び処分			8,867							
利益剰余金への振替					△6,597	5,603			△994	
その他										
所有者との取引額合計		—	8,919	△9	△6,597	5,603	—	—	△994	
当期末残高		64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,125,326	1,469,657	188,358	1,658,015
当期利益		222,235	222,235	26,365	248,601
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			6,597	29	6,627
FVTOCIの金融資産			△16,502	60	△16,441
キャッシュ・フロー・ヘッジ			5,368	2,560	7,929
在外営業活動体の換算差額			86,947	10,490	97,438
当期包括利益		222,235	304,647	39,506	344,154
配当金	21	△46,471	△46,471	△14,348	△60,820
自己株式の取得及び処分等	20, 21		43		43
非支配持分の取得及び処分			8,867	△7,634	1,232
利益剰余金への振替		994	—		—
その他		△1,732	△1,732	1,966	234
所有者との取引額合計		△47,209	△39,293	△20,016	△59,310
当期末残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	156,047	△3,769	—	280,549	2,084	△65,190	217,444
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					1,407				1,407
FVTOCIの金融資産						287			287
キャッシュ・フロー・ヘッジ							15,051		15,051
在外営業活動体の換算差額								54,576	54,576
当期包括利益		—	—	—	1,407	287	15,051	54,576	71,322
配当金	21								
自己株式の取得及び処分等	20, 21		55	18					
非支配持分の取得及び処分	30		△112,290						
利益剰余金への振替					△1,407	△4,645			△6,052
その他									
所有者との取引額合計		—	△112,235	18	△1,407	△4,645	—	—	△6,052
当期末残高		64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,300,352	1,735,011	207,848	1,942,860
当期利益		284,155	284,155	30,585	314,741
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			1,407	101	1,508
FVTOCIの金融資産			287	△389	△102
キャッシュ・フロー・ヘッジ			15,051	3,889	18,940
在外営業活動体の換算差額			54,576	10,148	64,725
当期包括利益		284,155	355,478	44,334	399,813
配当金	21	△65,485	△65,485	△20,831	△86,316
自己株式の取得及び処分等	20, 21		73		73
非支配持分の取得及び処分	30		△112,290	△76,854	△189,144
利益剰余金への振替		6,052	—		—
その他		1,539	1,539	△295	1,243
所有者との取引額合計		△57,893	△176,162	△97,981	△274,143
当期末残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		330,132	427,126
減価償却費及び償却費		110,885	128,984
固定資産減損損失		6,398	15,932
金融収益及び金融費用		△15,303	△1,166
持分法による投資損益 (△は益)		△20,686	△37,205
固定資産処分損益 (△は益)		△662	△674
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△318,338	128,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△260,900	△3,854
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		306,743	△131,732
その他		△5,717	△1,208
小計		132,551	525,126
利息の受取額		8,425	21,886
配当金の受取額		37,240	57,840
利息の支払額		△26,246	△45,331
法人所得税の支払額		△101,832	△115,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,137	444,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		14,113	8,650
有形固定資産の取得による支出		△135,769	△160,980
有形固定資産の売却による収入		10,350	17,171
無形資産の取得による支出		△31,517	△19,865
無形資産の売却による収入		219	97
投資不動産の取得による支出		△477	△104
投資の取得による支出		△29,200	△21,099
投資の売却等による収入		5,157	24,244
子会社の取得による収支 (△は支出)	29	△633	△4,562
子会社の売却による収支 (△は支出)	29	370	7,035
貸付けによる支出		△5,976	△9,061
貸付金の回収による収入		4,896	9,460
補助金による収入		9,705	12,056
その他		1,427	△2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,333	△139,918

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29	94,336	△11,032
長期借入れによる収入	29	168,558	262,783
長期借入金の返済による支出	29	△108,745	△167,057
社債の発行による収入	29	10,000	15,000
社債の償還による支出	29	△30,000	—
自己株式の取得による支出		△31	△20
配当金の支払額	21	△46,471	△65,485
非支配持分株主への配当金の支払額		△14,348	△20,831
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,012	1,137
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	30	△2,405	△190,576
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		1,426	156
その他	14, 29	△28,430	△30,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,901	△206,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△62,294	97,699
現金及び現金同等物の期首残高		677,478	653,013
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,829	20,899
現金及び現金同等物の期末残高	29	653,013	771,613

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2023年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2023年6月23日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3（1）－連結の基礎
- ・注記3（16）－収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記11－有形固定資産
- ・注記12－無形資産

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により表示通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により表示通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

主に投資先との取引関係・協業関係の維持・強化を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) FVTPLの金融資産

FVTOCIの金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定しない金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを含む、当初認識以降において信用リスクの著しい増大を示す、すべての合理的、かつ、裏付け可能な情報を考慮し、当初認識日における金融商品の債務不履行リスクと期末日の債務不履行リスクを比較した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は、集合的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑥金利指標改革（IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正）の適用

(a) 金利指標改革フェーズ1

2019年9月、国際会計基準審議会は、「金利指標改革」（IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の修正）を公表しました。

これは、銀行間金利（IBORs）等の金利指標の段階的廃止から生じる不確実性の期間における企業による有用な財務情報の提供を支援するため、

- ・ 予定取引が発生する可能性が非常に高いかどうかを判定する目的上、ヘッジされているキャッシュ・フローの基礎となっている金利指標が、金利指標改革の結果として変更されない
- ・ ヘッジ対象、ヘッジされるリスクに関連する金利指標、又はヘッジ手段に関連する金利指標が、金利指標改革の結果として変更されない

とする仮定等を追加し、ヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正するものであります。当社グループは、IFRS第9号及びIFRS第7号の修正を適用しており、金利指標改革に起因する不確実性が終了するまで当該修正事項を引き続き適用いたします。

(b) 金利指標改革フェーズ2

前連結会計年度より、2020年8月に公表された「金利指標改革フェーズ2」（IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正）を適用し、主に以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 金融商品の契約上のキャッシュ・フローの決定基礎の変更が、金利指標改革の直接の結果として必要であり、かつ、契約上のキャッシュ・フローの新しい決定基礎が、従前の基礎（すなわち、変更直前の基礎）と経済的に同等である場合、実務上の便法として、これを認識の中止や帳簿価額の修正として扱わず、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新する
- ・ 「金利指標改革フェーズ1」におけるヘッジ会計の要求事項の修正の適用が終了した場合、金利指標改革によって要求される変更を反映するため、ヘッジ指定及びヘッジ文書の変更を行ったという理由だけで、ヘッジ会計を中止する必要はない

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれん以外の無形資産は、主として見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等	10－15年
営業権	15年
ソフトウェア	2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（10－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでおります。

①借手側

リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用权資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識します。その後、使用权資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

②貸手側

リース取引のうち、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

(a) ファイナンス・リース

リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて所有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

(b) オペレーティング・リース

リースの対象となっている原資産を連結財政状態計算書に計上し、保有している同様の資産と整合的な方法で減価償却を行っております。受取リース料は、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除きリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及び使用権資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定しております。

(15) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(16) 収益認識

①収益の認識及び測定的基础

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益又は損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

当社グループは、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して認識及び情報開示に対する例外を適用しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当社グループに重要な影響を及ぼすものはありません。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、自動車本部は2023年4月1日付でモビリティ本部に名称変更しております。

①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

③自動車本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、風力・太陽光、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業及び天然ガス・石油製品・バイオ燃料の販売、電力・空港・港湾等のインフラ事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑦アフリカ本部

アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICT等、アフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	2,101,644	922,677	685,596	689,864	1,898,098	591,155
セグメント間収益	2,993	31,078	1,337	3,400	4,717	618
合計	2,104,637	953,756	686,933	693,264	1,902,815	591,773
売上総利益	133,113	81,431	96,569	72,637	133,853	47,212
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	72,982	25,621	28,539	21,201	43,061	5,488
セグメント資産	1,431,850	564,452	346,328	936,359	864,287	518,121
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	26,737	39,228	28,531	71,887	73,727	28,003
(2) 持分法による投資損益	2,489	1,269	3,226	10,117	7,086	△2,623
(3) 減価償却費及び償却費	13,022	8,615	10,577	23,949	5,361	6,308
(4) 固定資産減損損失	1,709	24	—	3,370	739	4
(5) 資本的支出	18,520	11,495	16,441	82,579	9,233	5,755
(6) 法人所得税費用	21,642	9,445	9,535	△1,956	16,497	3,298

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,133,256	8,022,293	5,706	—	8,028,000
セグメント間収益	117	44,262	3,463	△47,726	—
合計	1,133,374	8,066,556	9,170	△47,726	8,028,000
売上総利益	198,496	763,315	△505	△3,572	759,237
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	26,010	222,904	△640	△28	222,235
セグメント資産	713,531	5,374,931	1,115,229	△347,034	6,143,125
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理され ている投資	5,535	273,650	343	—	273,993
(2) 持分法による投資損益	△898	20,667	18	0	20,686
(3) 減価償却費及び償却費	28,408	96,243	14,642	—	110,885
(4) 固定資産減損損失	—	5,848	550	—	6,398
(5) 資本的支出	28,537	172,564	13,891	—	186,455
(6) 法人所得税費用	15,670	74,133	7,410	△12	81,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。

アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

5. 金属セグメントの当期利益（親会社の所有者に帰属）には、南米資源事業において持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる利益が16,066百万円含まれております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	2,743,805	1,159,939	826,750	824,633	2,103,856	809,192
セグメント間収益	4,515	31,250	6,602	4,717	6,474	696
合計	2,748,320	1,191,189	833,353	829,350	2,110,331	809,889
売上総利益	157,282	110,767	136,752	102,636	164,018	47,425
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	76,619	34,320	45,764	32,612	47,936	9,548
セグメント資産	1,393,401	590,966	405,091	1,006,750	879,024	397,228
その他の項目						
（1）持分法で会計処理されている投資	38,997	37,583	34,178	84,713	75,772	21,840
（2）持分法による投資損益	11,995	△182	3,973	17,127	2,818	4,837
（3）減価償却費及び償却費	14,845	10,833	12,162	27,647	6,774	6,762
（4）固定資産減損損失	822	—	4	9,081	256	—
（5）資本的支出	20,473	16,343	20,707	68,549	9,469	4,133
（6）法人所得税費用	24,903	12,808	15,857	6,143	16,746	3,837

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	合計			
収益					
外部収益	1,373,241	9,841,419	7,140	—	9,848,560
セグメント間収益	76	54,334	3,418	△57,752	—
合計	1,373,317	9,895,753	10,559	△57,752	9,848,560
売上総利益	254,892	973,777	△555	△4,375	968,846
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	36,371	283,172	968	15	284,155
セグメント資産	880,200	5,552,662	1,189,386	△364,985	6,377,064
その他の項目					
（1）持分法で会計処理されている投資	5,927	299,013	364	—	299,378
（2）持分法による投資損益	△3,335	37,234	△10	△18	37,205
（3）減価償却費及び償却費	34,590	113,616	15,367	—	128,984
（4）固定資産減損損失	5,766	15,931	1	—	15,932
（5）資本的支出	56,941	196,619	25,796	—	222,416
（6）法人所得税費用	21,375	101,673	10,696	15	112,385

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主として自動車事業（車両や産業機械の流通・販売等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の製造及び卸売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループのグローバルな事業展開を適切に表すため、地域別情報を国別表示から地域別表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度を地域別表示に組み替えて表示しております。

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	2,285,100	2,732,013
北米	910,636	1,303,194
欧州	573,065	689,721
中国	1,159,729	1,195,276
アジア／オセアニア	1,756,720	2,050,297
アフリカ	1,049,552	1,278,000
その他	293,193	600,056
合計	8,028,000	9,848,560

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	512,566	514,055
北米	97,610	115,728
欧州	165,650	173,452
中国	26,505	26,228
アジア／オセアニア	127,172	131,255
アフリカ	186,448	218,476
その他	43,278	51,523
合計	1,159,232	1,230,721

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
984,204	1,482,172

5. 企業結合

前連結会計年度、及び当連結会計年度において、個別にも、合算しても、重要な企業結合はありません。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,723,576	1,661,366
その他	162,460	165,944
損失評価引当金	△48,757	△54,286
合計	1,837,279	1,773,024
流動資産	1,797,084	1,730,426
非流動資産	40,195	42,598
合計	1,837,279	1,773,024

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	1,100,129	1,152,445
仕掛品	12,247	15,948
原材料及び貯蔵品	48,646	58,999
合計	1,161,022	1,227,393

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	4,276	—

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部にて保有するエジプト海洋ガス田掘削用の傭船事業会社への投資であります。同社が取り組む傭船契約は前連結会計年度に終了しましたが、傭船期間の終了時点で当保有株式を全量売却する旨の株主間契約に基づき、前連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的で保有する資産に分類したものであります。

当該資産は2022年7月に売却が完了しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に直接関連する負債はありません。

9. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.7倍及び0.7倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	653,013	771,613
営業債権及びその他の債権	1,837,279	1,773,024
その他の金融資産		
定期預金	78,228	75,268
保証金・会員権	13,262	13,973
償却原価で測定する金融資産合計	2,581,784	2,633,879
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	8,533	8,696
その他の金融資産		
デリバティブ	100,423	86,297
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	108,956	94,993
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	614,003	615,254
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	614,003	615,254
合計	3,304,745	3,344,128
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,677,590	1,611,030
社債及び借入金		
社債	292,253	318,564
借入金	1,514,412	1,618,137
コマーシャル・ペーパー	50,000	85,000
償却原価で測定する金融負債合計	3,534,256	3,632,731
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債		
デリバティブ	86,289	32,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	86,289	32,361
合計	3,620,546	3,665,092

(3) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,837,279	1,837,383	1,773,024	1,773,060
金融負債				
社債及び借入金				
社債	292,253	297,224	318,564	313,709
借入金	1,514,412	1,519,171	1,618,137	1,603,210
コマーシャル・ペーパー	50,000	50,000	85,000	85,000
合計	1,856,665	1,866,395	2,021,701	2,001,919

公正価値の測定方法は次のとおりであり、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	18,252	82,170	—	100,423
その他の投資				
株式・出資金	404,832	—	217,704	622,537
合計	423,084	82,170	217,704	722,960
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	12,704	73,585	—	86,289

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,027	82,270	—	86,297
その他の投資				
株式・出資金	381,343	—	242,607	623,951
合計	385,371	82,270	242,607	710,248
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	2,122	30,238	—	32,361

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	226,218	217,704
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	△32,202	26,997
購入	24,797	10,349
売却	△820	△3,125
為替換算	1,366	1,352
その他	△1,655	△10,671
期末残高	217,704	242,607

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
PBR	0.4倍～4.6倍	0.4倍～4.4倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	129,540
トヨタ自動車(株)	111,968
ALLKEM LIMITED	41,322
トヨタ不動産(株)	32,186
トヨタ紡織(株)	9,143
Indus Motor Company Limited	8,594
Tube Investments of India Ltd.	7,150
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	6,912
TON YI INDUSTRIAL CORP.	6,840
(株)小糸製作所	6,503

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	112,411
トヨタ自動車(株)	94,713
ALLKEM LIMITED	41,871
トヨタ不動産(株)	35,038
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	16,233
Cataler (Wuxi) Automotive Environment Technology Co., Ltd.	12,056
PT Astra Daihatsu Motor	11,366
Tube Investments of India Ltd.	11,276
Sam-A Aluminium Co., Ltd.	11,150
トヨタ紡織(株)	9,759

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期中に認識を中止した投資	211	400
期末日現在で保有する投資	18,830	24,964
合計	19,041	25,365

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失（税引前）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売却日における公正価値	2,659	7,993
売却に係る累積利得または損失（△）	1,502	3,642

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5,603百万円（損失）及び4,645百万円（利得）であります。

(5) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品関連デリバティブ	9,256	9,974
為替関連デリバティブ	5,279	21,335
金利関連デリバティブ	△402	22,626
合計	14,133	53,936
その他の金融資産（流動資産）	76,600	50,645
その他の金融資産（非流動資産）	23,822	35,652
その他の金融負債（流動負債）	△69,504	△24,146
その他の金融負債（非流動負債）	△16,784	△8,214
合計	14,133	53,936

(6) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定の為替に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係る商品価格の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	32,681	66	272	—	△832
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	16,825	233	713	—	△209
為替変動リスク	445,874	22,989	11,748	—	13,949
金利変動リスク	565,556	15,920	15,780	—	62
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	1,537	—	—	1,537	187

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	3,758	原価	△2,172	8
為替変動リスク	△6,289	その他の収益・費用 その他	8,828	14,993
金利変動リスク	5,501	支払利息 他	△658	△18,819
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	58	その他の収益・費用 その他	—	82

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	33,226	248	323	—	△189
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	13,901	47	104	—	△56
為替変動リスク	477,957	18,924	2,534	—	16,390
金利変動リスク	557,580	28,899	6,459	—	22,439
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	5,847	—	—	5,847	△672

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△501	原価	404	△88
為替変動リスク	21,389	その他の収益・費用 その他	△18,387	17,995
金利変動リスク	22,164	支払利息 他	△3,962	△617
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△754	その他の収益・費用 その他	—	△672

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2022年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	32,681	—	—	32,681
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	16,825	—	—	16,825
為替変動リスク	387,623	23,578	34,673	445,874
金利変動リスク	215,169	200,076	150,310	565,556
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	1,537	—	—	1,537
当連結会計年度（2023年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	33,226	—	—	33,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	13,901	—	—	13,901
為替変動リスク	419,367	42,285	16,304	477,957
金利変動リスク	54,797	254,612	248,170	557,580
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	4,169	1,677	—	5,847

(b) ヘッジ対象
前連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	832	7,579	933	—	832
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	212	—	—	—	—
為替変動リスク	△13,987	—	—	—	—
金利変動リスク	△76	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△82	—	—	—	—

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	189	5,820	95	—	189
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	56	—	—	—	—
為替変動リスク	△16,390	—	—	—	—
金利変動リスク	△22,439	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	672	—	—	—	—

(7) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務以外で相殺表示している金融資産及び金融負債については、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
認識した金融資産の総額	107,436	88,118
連結財政状態計算書で相殺している金額	△7,012	△1,820
連結財政状態計算書に表示している純額	100,423	86,297

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
認識した金融負債の総額	93,302	34,181
連結財政状態計算書で相殺している金額	△7,012	△1,820
連結財政状態計算書に表示している純額	86,289	32,361

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(8) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ8,436百万円及び16,184百万円であります。

(9) 金融商品から生じるリスク

財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、市場リスク（為替変動リスク・金利変動リスク・株価変動リスク及び商品価格変動リスク）・信用リスク・流動性リスクにさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

①為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義しております。当社グループが為替変動リスクを負うものについては、外貨建の資産及び負債、未認識の確定契約が相殺されることを考慮した上で、グループ各社が、主として為替予約を利用して適切なタイミングで当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして相殺又はヘッジされない為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、グループ各社においてポジション限度を定めた上で為替変動リスク主管部署が月次で管理を行っております。

為替感応度分析

日本円が米ドル、ユーロに対して10%円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△3,070百万円及び△7,368百万円、ユーロはそれぞれ△3,532百万円及び△5,445百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△22,109百万円及び△29,546百万円、ユーロはそれぞれ△20,921百万円及び△25,232百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

②金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

これにより、金利の変動リスクは限定的であり、金利変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

金利指標改革

金融危機後、銀行間金利（IBORs）などのベンチマーク金利の改革と置換えが世界各国の規制当局の優先事項となりました。当社グループの金融商品で代替リスクに晒されている金利指標は米ドルLIBORです。この変更の時期と正確な内容について、現時点では不確実性が存在します。当該既存契約に対する代替的な金利指標への移行に関して、現時点で米ドルLIBORを参照している契約を特定し、個別契約毎に取引先である金融機関と変更内容の妥当性検証を行っております。

変動金利借入金のヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を算定するにあたり、当社グループは現在の予想を反映した以下の仮定を行っております。

- ・変動金利借入金は、各通貨の公表停止までに代替指標へ移行し、そのスプレッドはヘッジ手段として使用される金利スワップに含まれるスプレッドに類似するものになる。
- ・変動金利借入金の契約条件について、その他の変更を予定していない。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金利指標改革フェーズ1の範囲に含まれる重要な金利指標、ヘッジ手段の名目金額、エクスポージャーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	名目金額	エクスポージャー	名目金額	エクスポージャー
変動金利借入金－米ドルLIBOR	178,955	178,955	146,343	146,343

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、金利指標改革フェーズ2の範囲に含まれる米ドルLIBORを参照し、代替的な指標金利に移行していない金融商品の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非デリバティブ金融資産		
貸付金	10,598	11,565
非デリバティブ金融負債		
借入金	221,834	186,429
リース負債	2,181	2,779

③株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。また、資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた投資先の収益性や相手先との事業関係構築、維持、強化、地域や社会発展への貢献・協力等を総合的に勘案し、年1回取締役会にて、株式投資の保有継続の可否及び保有株式数の見直しの結果の報告を行っております。この見直しを通し、保有継続意義のない株式については縮減を進めております。

株価感応度分析

活発な市場で取引されている株式について、株価が一律10%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△40,483百万円及び△38,134百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

④商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されており、商品価格変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

⑤信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や国・地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。カントリーリスクは6段階の層別に格付けを行い、リスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、国ごとに最大想定損失額等を把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の国・地域に対する集中の是正に努めております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(a) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	23,531	16,923	40,455	3,304	146	—	3,451	43,906
組成または購入した金融商品による変動	3,558	—	3,558	331	—	—	331	3,889
直接償却	△4	△46	△50	—	—	—	—	△50
認識の中止が行われた金融商品による変動	△1,741	△147	△1,889	△74	—	—	△74	△1,964
引当率の変動による増減	—	383	383	—	—	—	—	383
為替換算	1,591	1,500	3,091	168	—	—	168	3,260
その他	251	△612	△361	△161	△146	—	△308	△669
前連結会計年度 (2022年3月31日)	27,187	18,000	45,188	3,568	—	—	3,568	48,757
組成または購入した金融商品による変動	4,341	—	4,341	26	2,232	—	2,259	6,601
直接償却	△19	△258	△277	—	—	—	—	△277
認識の中止が行われた金融商品による変動	△3,618	△1,125	△4,743	△198	—	—	△198	△4,942
引当率の変動による増減	—	2,270	2,270	—	—	—	—	2,270
為替換算	627	1,082	1,710	242	—	—	242	1,953
その他	△70	—	△70	△6	—	—	△6	△76
当連結会計年度 (2023年3月31日)	28,449	19,970	48,420	3,633	2,232	—	5,865	54,286

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

(b) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減
 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	—	—	—	—
組成または購入した金融商品による変動	—	—	—	—
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	—	—	—	—
区分変更	—	—	—	—
引当率の変動による増減	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
前連結会計年度 (2022年3月31日)	—	—	—	—
組成または購入した金融商品による変動	—	—	—	—
直接償却	—	—	—	—
認識の中止が行われた金融商品による変動	—	—	—	—
区分変更	—	—	—	—
引当率の変動による増減	—	31	—	31
企業結合による変動	—	—	—	—
当連結会計年度 (2023年3月31日)	—	31	—	31

(c) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,798,664	93,278
貸付金	36,600	6	12
金融保証契約	17,685	27,735	29

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,797,328	32,467
貸付金	35,672	4,824	12
金融保証契約	19,441	31,180	—

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

⑥流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、主に営業活動によって獲得した資金、金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達及び定期預金を含む手元現預金により適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2022年3月31日）				
社債及び借入金	740,936	597,932	505,044	1,843,913
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,677,590	—	—	1,677,590
リース負債	26,785	56,009	30,079	112,873
金融保証契約	8,200	35,693	1,556	45,449
当連結会計年度（2023年3月31日）				
社債及び借入金	735,599	643,994	618,045	1,997,638
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,611,030	—	—	1,611,030
リース負債	25,847	60,737	36,905	123,490
金融保証契約	39,280	9,110	2,231	50,622

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度(2022年3月31日)				
商品関連デリバティブ				
収入(△)	△53,292	△1,812	—	△55,104
支出	44,800	1,047	—	45,848
為替関連デリバティブ				
収入(△)	△15,440	△8,371	△5,886	△29,697
支出	22,703	1,714	—	24,418
金利関連デリバティブ				
収入(△)	△34,682	△107,728	△40,922	△183,333
支出	30,868	106,193	46,674	183,736
当連結会計年度(2023年3月31日)				
商品関連デリバティブ				
収入(△)	△23,376	—	—	△23,376
支出	13,401	—	—	13,401
為替関連デリバティブ				
収入(△)	△19,100	△8,312	△5,506	△32,919
支出	10,426	1,157	—	11,584
金利関連デリバティブ				
収入(△)	△83,751	△88,933	△36,510	△209,195
支出	75,022	77,365	34,180	186,569

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

10. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	232,691	41,301	259,400	39,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	9,709	10,976	15,266	21,939
その他の包括利益	7,378	2,483	5,969	4,287
当期包括利益	17,088	13,460	21,236	26,227

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有 形固定資産	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	382,967	636,251	93,047	148,511	234,764	1,495,542
新規取得	11,905	29,346	987	86,247	24,408	152,895
企業結合による取得	1,202	4,145	1	88	301	5,739
処分	△3,549	△16,190	△792	△739	△17,283	△38,555
為替換算	23,707	29,710	5,826	△2,974	11,041	67,311
その他	10,934	50,221	△523	△59,761	10,833	11,704
前連結会計年度 (2022年3月31日)	427,168	733,484	98,546	171,371	264,065	1,694,636
新規取得	8,122	53,275	2,242	92,562	46,487	202,689
企業結合による取得	699	17,583	931	364	388	19,968
処分	△7,085	△31,258	△2,409	△1,492	△35,661	△77,906
為替換算	15,879	26,876	2,425	2,742	7,383	55,306
その他	33,599	64,558	690	△153,739	6,255	△48,635
当連結会計年度 (2023年3月31日)	478,383	864,519	102,428	111,809	288,918	1,846,060

当連結会計年度における「その他」には、建設仮勘定から本勘定への振替えや取得原価から控除した政府補助金の影響等が含まれております。

取得原価から控除した政府補助金は、主に機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部において送電設備取得のために受領したものであり、その金額は36,348百万円であります。なお、この政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

当連結会計年度における「建設仮勘定」の減少の主な要因は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における送電設備の本勘定への振替えによるものです。

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有 形固定資産	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	199,872	353,025	1,578	—	100,435	654,912
減価償却費	15,231	42,022	—	—	32,376	89,630
減損損失	868	4,700	31	—	237	5,837
処分	△2,307	△13,108	△29	—	△13,219	△28,665
為替換算	10,228	15,699	24	—	4,906	30,858
その他	△161	1,655	23	—	△1,333	183
前連結会計年度 (2022年3月31日)	223,731	403,994	1,627	—	123,402	752,756
減価償却費	17,738	52,411	—	—	36,126	106,276
減損損失	709	9,118	181	—	209	10,219
処分	△5,741	△20,846	—	—	△29,974	△56,561
為替換算	8,067	14,857	25	—	3,103	26,053
その他	△1,208	8,076	△1,018	—	△2,597	3,251
当連結会計年度 (2023年3月31日)	243,297	467,611	816	—	130,270	841,995

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有 形固定資産	合計
前連結会計年度 (2022年3月31日)	203,436	329,489	96,919	171,371	140,663	941,880
当連結会計年度 (2023年3月31日)	235,086	396,907	101,611	111,809	158,648	1,004,064

「その他の有形固定資産」には使用権資産が含まれます。使用権資産の帳簿価額につきましては「注記事項14. リース (1) 借手側 ①使用権資産に関する増減」をご参照下さい。

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5,837百万円及び10,219百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、事業計画の見直し及び売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

12. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	営業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	208,482	98,648	16,051	75,324	32,270	430,776
新規取得	—	—	15,697	4,047	11,996	31,741
企業結合による取得	34	—	—	—	780	814
処分	△1	—	—	△10,093	△269	△10,363
為替換算	10,519	5,244	525	1,804	2,812	20,905
その他	159	—	—	7,070	△6,233	996
前連結会計年度 (2022年3月31日)	219,195	103,892	32,274	78,153	41,357	474,872
新規取得	—	—	—	3,560	17,217	20,778
企業結合による取得	900	—	—	10	264	1,175
処分	—	—	—	△7,380	△817	△8,197
為替換算	11,089	6,855	3,001	1,257	1,525	23,728
その他	△31	—	—	8,021	△7,125	864
当連結会計年度 (2023年3月31日)	231,154	110,747	35,275	83,623	52,421	513,221

前連結会計年度及び当連結会計年度における「ソフトウェア」のその他の増加の主な要因は、「その他の無形資産」に含まれるソフトウェア仮勘定からの振替えによるものです。

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	営業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	131,526	75,538	1,465	45,826	13,879	268,236
償却費	—	9,209	760	10,333	505	20,809
減損損失	—	—	—	20	540	561
処分	△0	—	—	△9,691	△131	△9,823
為替換算	5,576	4,449	48	1,507	1,438	13,020
その他	80	—	867	18	△1,054	△88
前連結会計年度 (2022年3月31日)	137,182	89,197	3,142	48,015	15,178	292,716
償却費	—	8,009	2,406	11,162	671	22,249
減損損失	3,319	2,228	—	5	159	5,713
処分	—	—	—	△7,021	△229	△7,251
為替換算	7,250	6,170	323	1,004	1,078	15,827
その他	44	—	—	△89	10	△34
当連結会計年度 (2023年3月31日)	147,796	105,605	5,872	53,076	16,869	329,220

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・顧客関係等	営業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2022年3月31日）	82,012	14,694	29,131	30,137	26,178	182,155
当連結会計年度（2023年3月31日）	83,357	5,141	29,403	30,546	35,552	184,001

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他の無形資産」に含めていた「営業権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「鉱業権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の無形資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「販売権・顧客関係等」には、アフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産が前連結会計年度において5,586百万円含まれており、平均残存償却期間は3年であります。

「営業権」は、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部における発電事業の営業権であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における平均残存償却期間はそれぞれ14年及び13年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ561百万円及び5,713百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は主として金属本部において発生しております。

当連結会計年度における減損損失はアフリカ本部の飲料事業において、回収可能価額に基づき認識したのれん全額の減損損失3,319百万円及び販売権・顧客関係等全額の減損損失2,228百万円が含まれております。

回収可能価額は、競争激化による採算悪化及びカントリーリスク等を考慮にいたした使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金属	64	54
グローバル部品・ロジスティクス	326	805
自動車	739	1,206
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	7,798	7,898
化学品・エレクトロニクス	712	709
食料・生活産業	1,260	1,259
アフリカ	71,072	71,383
その他	38	38
合計	82,012	83,357

上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ71,072百万円及び71,383百万円であります。そのうち、CFAO SASを子会社化した際に計上したのれんについては、主に自動車、ヘルスケアの資金生成単体に配分しております。

のれんの回収可能価額は、各資金生成単位の経営環境を踏まえて作成され経営者が承認した今後3年度分から5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単体が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.2%~24.7%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

13. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	22,548	23,156
新規取得	477	104
処分または売却目的資産への振替 為替換算	—	—
その他	130	122
	0	△2,207
期末残高	23,156	21,176

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	3,808	4,302
減価償却費	445	458
処分または売却目的資産への振替 為替換算	—	—
その他	48	46
	0	△934
期末残高	4,302	3,872

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
帳簿価額	18,854	17,303
公正価値	28,309	25,454

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,770百万円及び1,782百万円です。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ954百万円及び996百万円です。

14. リース

(1) 借手側

当社グループは、不動産等の賃借を行っております。

①使用権資産に関する増減

使用権資産に関する増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	78,268	8,778	25,115	6,614	118,776
使用権資産の増加	14,971	2,889	6,946	2,755	27,563
企業結合による増加	15	4	74	—	94
減価償却費	△17,030	△4,500	△2,084	△3,054	△26,670
減損損失	—	—	—	—	—
その他	1,112	△893	3,481	△720	2,978
前連結会計年度 (2022年3月31日)	77,337	6,277	33,533	5,594	122,743
使用権資産の増加	24,410	8,478	8,034	1,285	42,210
企業結合による増加	67	281	—	—	348
減価償却費	△19,563	△3,866	△2,473	△2,808	△28,711
減損損失	△87	—	△98	—	△185
その他	△1,093	△1,177	892	26	△1,352
当連結会計年度 (2023年3月31日)	81,071	9,993	39,888	4,097	135,052

②金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用

金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金利費用	3,063	3,506
短期リースの例外によるリース費用	3,690	4,038
少額資産の例外によるリース費用	1,824	1,629

③変動リース料

当社グループにおける不動産リースの一部は、店舗から発生する売上高に連動する支払条件を含んでおりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における変動リース料に重要性はありません。

④サブリース収入

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるサブリース収入に重要性はありません。

⑤セール・アンド・リースバック取引

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセール・アンド・リースバック取引から生じた利得（損失）に重要性はありません。

⑥リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28,391百万円及び30,838百万円であります。

⑦リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示（9）金融商品から生じるリスク ⑥流動性リスク管理」に記載しております。

(2) 貸手側

当社グループは、機械装置及び運搬具等の賃貸を行っております。

①正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、次のとおりであります。なお、販売損益に重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	2,648	2,895
変動リース料に係る収益	—	—

②オペレーティング・リースに係る収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取リース料	24,882	39,041
受取変動リース料	—	—

③満期分析

正味リース投資未回収額及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 金融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	5,472	4,728	4,157	3,567	3,254	22,007	43,188	15,325	—	27,862

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	4,883	3,077	1,649	517	208	56	10,393

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 金融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	5,844	4,958	4,264	3,639	4,470	21,718	44,896	12,860	—	32,035

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	16,014	10,781	7,011	3,534	1,160	110	38,613

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,434,044	1,367,584
リース負債	112,873	123,490
その他	243,546	243,445
合計	1,790,464	1,734,520
流動負債	1,704,376	1,636,877
非流動負債	86,088	97,642
合計	1,790,464	1,734,520

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この変更に伴い、前連結会計年度の項目を組み替えて表示しております。

16. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	519,158	494,936	3.76	—
コマーシャル・ペーパー	50,000	85,000	0.01	—
1年内償還予定の社債	—	81,704	3.03	—
1年内返済予定の長期借入金	171,778	85,028	1.69	—
社債(1年内償還予定のものを除く)	292,253	236,859	1.28	2024年～ 2043年
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	823,475	1,038,172	1.23	2024年～ 2044年
合計	1,856,665	2,021,701	—	—
流動負債	740,936	746,668	—	—
非流動負債	1,115,728	1,275,032	—	—
合計	1,856,665	2,021,701	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	250百万ユーロ	250百万ユーロ
借入実行残高	—	—
差引額	250百万ユーロ	250百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,987	14,994 (14,994)	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,976	14,982	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,973	14,979	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,961	14,966	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,983	9,987	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,963	9,966	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,916	19,921	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,913	19,918	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,953	9,956	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,952	9,954	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第28回無担保 国内普通社債	2021年 1月21日	9,943	9,945	0.74	無	2041年 1月21日
当社	第29回無担保 国内普通社債	2021年 7月19日	9,956	9,961	0.27	無	2031年 7月18日
当社	第30回無担保 国内普通社債	2022年 11月25日	—	14,943	0.68	無	2032年 11月25日
当社	第1回無担保 外国普通社債	2018年 9月13日	61,027 [499,129千米ドル]	66,709 (66,709) [499,720千米ドル]	3.63	無	2023年 9月13日
当社	第2回無担保 外国普通社債	2019年 9月19日	61,038 [498,525千米ドル]	66,668 [499,094千米ドル]	2.60	無	2024年 9月19日
北海道北部風力送電 ㈱(注2)	社債 (私募債)	2018年 11月30日	705	705	4.00	無	2043年 3月31日
㈱ユーラスエナジー ホールディングス (注3)	第1回無担保 社債 (私募債)	2020年 6月30日	10,000	10,000	0.09	無	2024年 6月28日
合計	—	—	292,253	318,564 (81,704)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 国内子会社である北海道北部風力送電㈱が日本で発行した私募債であります。

3. 国内子会社である㈱ユーラスエナジーホールディングスが日本で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び現金同等物	47,363	45,210
営業債権及びその他の債権	3,023	3,458
棚卸資産	14,557	22,605
有形固定資産	285,481	266,024
持分法で会計処理されている投資	—	5,866
その他の投資	6,306	341
その他	31,431	31,140
合計	388,164	374,647

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保です。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されています。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
社債及び借入金等	316,279	354,800

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

17. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	41,206	12,434	53,641
期中増加額	6,205	6,518	12,723
期中減少額（目的使用）	△500	△1,905	△2,405
期中減少額（期中戻入）	△83	△91	△174
割引計算に伴う期中増減額	488	—	488
為替換算	759	486	1,246
その他	139	6	145
期末残高	48,216	17,449	65,666
流動負債	—	8,080	8,080
非流動負債	48,216	9,369	57,586
合計	48,216	17,449	65,666

資産除去債務は、主に風力発電及び太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。この債務に関する支出は、最長33年後に生じるものと予想され、将来の各設備の撤去時点において生じる見込みですが、本質的に予測が難しく、将来の事業計画等により影響をうけます。

18. その他の非流動負債

前連結会計年度のその他の非流動負債には、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の当社連結子会社が送電設備取得のために受領した政府補助金27,458百万円が含まれております。当該補助金は対象となる送電設備の稼働が開始することを条件としております。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	25,551	19,870
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	124,547	127,473
勤務費用	6,320	6,516
利息費用	1,195	1,318
再測定	△2,455	△7,419
年金等給付額	△4,919	△4,932
為替換算	1,420	1,741
その他	1,364	1,416
期末残高	127,473	126,114
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	98,995	107,603
利息収益	1,666	1,246
再測定	6,581	△4,203
会社拠出額	2,638	2,795
年金等給付額	△2,719	△2,462
為替換算	671	785
その他	△230	△606
期末残高	107,603	105,160
確定給付負債の純額の期末残高	19,870	20,954

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	79,419	74,929
制度資産	△107,603	△105,160
小計	△28,184	△30,230
非積立型制度の確定給付債務	48,054	51,185
合計	19,870	20,954

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,625	—	1,625
株式			
日本	32,471	5,156	37,627
日本以外	2,939	5,825	8,765
債券			
日本	—	23,936	23,936
日本以外	—	6,223	6,223
生命保険一般勘定	—	14,109	14,109
その他	225	15,090	15,316
合計	37,262	70,341	107,603

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,630	—	1,630
株式			
日本	29,206	5,525	34,732
日本以外	3,170	6,049	9,220
債券			
日本	—	22,698	22,698
日本以外	—	6,403	6,403
生命保険一般勘定	—	14,953	14,953
その他	72	15,449	15,521
合計	34,080	71,079	105,160

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として1.3%
昇給率	主として3.0%	主として2.9%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は5,199百万円減少（5,212百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実にを行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,451百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、13年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,302百万円及び1,341百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ262,199百万円及び301,061百万円あります。

20. 株式報酬

当社は、当社グループの中期的な業績と企業価値向上に対するインセンティブを与えること等を目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

(1) 株式報酬制度の内容

本制度において、対象取締役等は当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、発行又は処分する普通株式の総数は、年200,000株以内となっております。本制度において対象取締役等に対する普通株式の発行又は処分の1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定しております。

本制度における当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。当該契約には、対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

(2) 付与した株式数及び公正価値

付与日の公正価値は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
付与日	2021年7月21日	2022年7月22日
付与株式数	14,373株	20,877株
公正価値	5,350円	4,420円

(3) 株式報酬

株式報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ76百万円及び92百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

21. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,210千株及び2,192千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,827	62	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	24,644	70	2021年9月30日	2021年11月26日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,685	90	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	33,799	96	2022年9月30日	2022年11月25日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,320	利益剰余金	106	2023年3月31日	2023年6月26日

22. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,100,099	922,677	678,803	688,752	1,898,098	579,134
その他の源泉から認識した収益	1,544	—	6,792	1,112	—	12,021
合計	2,101,644	922,677	685,596	689,864	1,898,098	591,155

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,116,217	7,983,784	5,706	7,989,490
その他の源泉から認識した収益	17,038	38,509	—	38,509
合計	1,133,256	8,022,293	5,706	8,028,000

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
顧客との契約から認識した収益	2,742,222	1,159,939	818,633	823,434	2,103,856	797,976
その他の源泉から認識した収益	1,582	—	8,117	1,199	—	11,216
合計	2,743,805	1,159,939	826,750	824,633	2,103,856	809,192

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結
	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	1,345,049	9,791,112	7,140	9,798,253
その他の源泉から認識した収益	28,191	50,307	—	50,307
合計	1,373,241	9,841,419	7,140	9,848,560

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債
期首残高	1,331,781	12,182	90,477	1,719,407	4,169	84,567
期中増減	387,625	△8,013	△5,909	△62,516	305	19,627
期末残高	1,719,407	4,169	84,567	1,656,891	4,474	104,194

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ89,459百万円及び79,757百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格の総額は主として売電契約に基づくものであり、契約時点から最長20年の契約期間にわたり収益の認識が見込まれます。これらは契約時点や顧客が異なる複数の契約で構成されており、認識が見込まれる収益額は年々逡減していきます。なお、実務上の便法を適用しているため、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	79,450	93,712
1年超	595,881	626,242
合計	675,332	719,954

(4) 契約コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
人件費	261,174	300,202
旅費及び交通費	7,445	13,838
支払手数料	48,161	60,263
賃借料	10,417	10,942
減価償却費及び償却費	54,699	59,259
その他	68,395	88,216
合計	450,294	532,724

24. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△9,969百万円及び△30,236百万円であります。

25. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	8,998	22,866
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△29,411	△53,233
デリバティブ	2,760	6,303
支払利息合計	△26,650	△46,930
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	19,041	25,365
その他	13,913	△134

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△56,024百万円及び9,733百万円です。

また、前連結会計年度における「その他」には金属本部において発生した南米資源事業の持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる利益が17,465百万円含まれております。

26. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	5,141	6,069
棚卸資産及び有形固定資産	20,506	22,538
損失評価引当金	6,573	7,414
退職給付に係る負債	10,344	10,228
未払費用	8,133	9,593
その他の投資	17,278	13,614
繰越欠損金	5,921	7,557
その他	34,674	35,756
繰延税金資産合計	108,574	112,773
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△5,196	△1,961
その他の投資	△106,402	△106,866
関係会社に対する持分等	△13,121	△14,408
有形固定資産	△22,105	△22,926
その他	△47,955	△50,843
繰延税金負債合計	△194,781	△197,006
繰延税金資産（負債）の純額	△86,206	△84,232

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△96,281	△86,206
繰延税金費用	7,587	8,885
その他の包括利益に係る法人所得税	2,113	△4,523
その他	373	△2,388
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△86,206	△84,232

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,932百万円及び12,533百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰越期限1年以内	133	2,597
繰越期限1年超5年以内	11,468	13,952
繰越期限5年超10年以内	12,403	19,921
繰越期限10年超	30,114	25,430
合計	54,119	61,902

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ593,183百万円及び706,210百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期税金費用	89,118	121,270
繰延税金費用	△7,587	△8,885
合計	81,531	112,385

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

（単位：％）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
持分法による投資損益	△2.0	△2.4
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△2.1	△3.3
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△4.6	0.2
その他	2.7	1.1
法人所得税費用の負担率	24.7	26.3

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.6%、当連結会計年度は30.6%であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	8,233	1,968
税効果	△1,830	△417
合計	6,402	1,550
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	△21,509	2,024
税効果	5,605	△222
合計	△15,903	1,801
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	26,469	41,762
当期利益への組替調整額	△18,042	△21,945
税効果	△1,661	△3,883
合計	6,765	15,933
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	85,135	52,606
当期利益への組替調整額	3,290	2,922
税効果	—	—
合計	88,426	55,528
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期中発生額	9,227	11,048
当期利益への組替調整額	634	△790
税効果	—	—
合計	9,861	10,257
合計	95,553	85,071

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外営業活動体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項9. 金融商品及び関連する開示(6)ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

28. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	222,235	284,155
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,844	351,859
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	631.63	807.58

29. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首（2021年4月1日）	393,510	909,587	40,000	300,395	110,897	1,754,391
キャッシュ・フローを伴う変動	84,336	59,813	10,000	△20,000	△28,391	105,758
企業結合による変動	—	5,100	—	—	0	5,101
為替換算	41,904	10,844	—	—	4,857	57,606
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	27,034	27,034
その他	△592	9,906	—	11,857	△1,524	19,647
キャッシュ・フローを伴わない変動	41,311	25,852	—	11,857	30,367	109,388
前連結会計年度（2022年3月31日）	519,158	995,253	50,000	292,253	112,873	1,969,539
キャッシュ・フローを伴う変動	△46,032	95,726	35,000	15,000	△30,838	68,855
企業結合による変動	0	13,199	—	—	366	13,566
為替換算	23,953	16,449	—	—	2,300	42,702
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	40,716	40,716
その他	△2,143	2,572	—	11,310	△1,927	9,812
キャッシュ・フローを伴わない変動	21,810	32,221	—	11,310	41,454	106,797
当連結会計年度（2023年3月31日）	494,936	1,123,201	85,000	318,564	123,490	2,145,191

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	477	10,394
非流動資産	6,758	19,758
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	366	6,682
非流動負債	5,308	15,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払対価	△1,012	△7,070
(うち、現金及び現金同等物)	(△1,012)	(△7,070)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	379	2,507
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△633	△4,562

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	6,924	8,230
非流動資産	3,011	5,039
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	8,319	5,382
非流動負債	543	4,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取対価	728	7,949
(うち、現金及び現金同等物)	(728)	(7,949)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△358	△913
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	370	7,035

30. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市中村区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市中村区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市中村区	食料・生活産業	100.0
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	金属	70.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	食料・生活産業	89.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	100.0
S.C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	São Paulo, Brazil	現地法人	100.0

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。
2. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.については、議決権所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
3. 前連結会計年度において当社の特定子会社であったToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.は、清算手続きの進展によって実質的な支配がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非支配持分との取引

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは(株)ユーラスエナジーホールディングス株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は次のとおりであります。

当社グループは、連結子会社である(株)ユーラスエナジーホールディングスの40%の株式を取得し、完全子会社化しました。当該取引は資本取引として会計処理しております。

①株式取得の目的

当社グループは、2021年7月、2030年までに2019年比で温室効果ガス（以下「GHG」）排出量50%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を公表し、同年11月に、「カーボンニュートラルロードマップ2030」を策定しました。当社グループは、GHG削減に貢献する事業の推進を重要な戦略として位置付けています。再生可能エネルギー事業は、その中核の一つであり、今回のユーラスエナジーホールディングスの完全子会社化により、同事業の拡大をさらに加速させていきます。

②被取得企業の概要

名称：株式会社ユーラスエナジーホールディングス
 所在地：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号
 事業内容：風力及び太陽光発電事業

③株式取得の相手先の概要

名称：東京電力ホールディングス株式会社
 所在地：東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
 事業内容：電気事業

④取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数：14,911株（所有割合：60%）
 取得株式数：9,941株（発行済株式数に対する割合：40%）
 取得価額：1,850億円

⑤株式取得日

2022年8月1日

⑥非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

(単位：百万円)

取得した非支配持分の帳簿価額	72,021
非支配持分への支払対価	185,000
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	112,978

31. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

当連結会計年度より関連当事者情報における取引金額について、連結損益計算書においては純額で表示している関連当事者への原材料等の販売及び自動車等の購入取引に含まれる代理人取引を総額で表示する方法へ変更しております。

変更の理由は、当注記について再検討した結果、関連当事者への原材料等の販売及び自動車等の購入取引について、取引の規模を把握することができる総額によって開示することが連結財務諸表の利用者にとってより有用であると判断したことによります。

また、比較情報である前連結会計年度の原材料等の販売及び自動車等の購入の取引金額を組み替えており、組み替え前の金額はそれぞれ984,204百万円、1,068,505百万円となっております。なお、当変更は営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務の未決済残高に影響しません。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	1,553,028
		自動車等の購入	1,637,850

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	1,842,376
		自動車等の購入	1,621,898

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
営業債権及びその他の債権	167,162	286,824
営業債務及びその他の債務	183,572	164,226

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ701百万円及び645百万円であります。

32. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	15,876	21,800
第三者に対する債務保証	29,573	28,821
合計	45,449	50,622

上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金等の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ29百万円及び31百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能です。

33. 後発事象

当社は、2023年4月28日にS Bエナジー(株)の株式の85%を取得しました。本件株式取得によりS Bエナジー(株)は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：S Bエナジー株式会社

事業の内容：自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

②株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先の名称：ソフトバンクグループ株式会社

事業の内容：純粋持株会社

③企業結合を行った主な理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の(株)ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しています。

S Bエナジー(株)が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

④企業結合日

2023年4月28日

⑤企業結合の法的形式

株式取得

⑥結合後企業の名称

テラスエナジー株式会社

⑦取得した議決権比率

85%

⑧取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	
現金	102,000
金融負債	18,000
取得原価	120,000

株式取得資金の調達は、主に主要取引銀行からの借入によるものです。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因

現在算定中であり、確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であり、確定しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	2,375,630	4,907,747	7,367,402	9,848,560
税引前四半期利益及び税引前利益(百万円)	120,612	232,035	353,840	427,126
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	74,834	151,280	235,428	284,155
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)(円)	212.69	429.95	669.10	807.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)	212.69	217.26	239.15	138.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,939	403,534
受取手形	※2 46,530	※2 55,862
売掛金	※2 631,241	※2 656,530
商品及び製品	174,759	160,511
未着商品	46,311	36,395
前払費用	6,400	5,674
未収入金	※2 59,298	※2 44,440
短期貸付金	※2 122,978	※2 173,336
その他	※2 44,494	※2 48,107
貸倒引当金	△11,327	△12,170
流動資産合計	1,445,625	1,572,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,688	15,177
構築物	527	231
機械及び装置	429	80
車両運搬具	219	203
工具、器具及び備品	2,467	2,484
土地	16,711	13,708
リース資産	57	19
建設仮勘定	594	928
有形固定資産合計	37,696	32,834
無形固定資産		
ソフトウェア	17,210	16,868
ソフトウェア仮勘定	9,487	16,219
その他	165	144
無形固定資産合計	26,863	33,232
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 331,899	※1 330,795
関係会社株式	※1 720,476	※1 807,496
出資金	23,091	22,279
関係会社出資金	39,693	39,875
長期貸付金	※2 13,219	※2 16,298
前払年金費用	12,520	14,235
その他	33,381	36,273
貸倒引当金	△5,078	△5,666
投資その他の資産合計	1,169,204	1,261,588
固定資産合計	1,233,764	1,327,655
資産合計	2,679,390	2,899,877

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 126,089	※2 101,209
買掛金	※2 368,413	※2 384,007
短期借入金	177,171	152,063
コマーシャル・ペーパー	50,000	85,000
1年内償還予定の社債	—	81,740
リース債務	40	16
未払金	※2 100,510	※2 104,816
未払費用	12,540	14,257
前受金	8,560	15,636
預り金	※2 112,876	※2 120,288
前受収益	247	120
役員賞与引当金	269	241
製品保証引当金	318	514
債務保証損失引当金	29	31
事業撤退損失引当金	109	63
その他	30,429	9,101
流動負債合計	987,606	1,069,110
固定負債		
社債	282,318	226,765
長期借入金	431,815	609,365
リース債務	21	4
繰延税金負債	62,613	54,141
退職給付引当金	13,410	13,055
債務保証損失引当金	66	37
契約損失引当金	72	62
訴訟損失引当金	204	204
その他	6,917	6,119
固定負債合計	797,440	909,755
負債合計	1,785,047	1,978,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	746	801
資本剰余金合計	155,113	155,169
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	374,909	418,126
利益剰余金合計	481,609	524,826
自己株式	△3,535	△3,518
株主資本合計	698,124	741,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,608	173,282
繰延ヘッジ損益	5,609	6,314
評価・換算差額等合計	196,217	179,597
純資産合計	894,342	921,011
負債純資産合計	2,679,390	2,899,877

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	※1 1,514,045	※1 1,858,767
売上原価	※1,※2 1,422,211	※1,※2 1,749,430
売上総利益	91,833	109,336
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 19,834	※1 22,643
貸倒引当金繰入額	698	334
給料及び手当	※1 33,839	※1 33,912
退職給付費用	1,256	898
減価償却費	7,394	7,730
その他	※1 20,447	※1 24,854
販売費及び一般管理費合計	83,472	90,374
営業利益	8,361	18,961
営業外収益		
受取利息	※1 1,663	※1 7,857
受取配当金	※1 174,910	※1 135,240
雑収入	※1 1,771	※1 2,459
営業外収益合計	178,345	145,558
営業外費用		
支払利息	※1 6,903	※1 11,387
為替差損	5,895	9,657
雑支出	※1 1,911	※1 2,092
営業外費用合計	14,710	23,136
経常利益	171,996	141,383
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※1,※3 37
投資有価証券及び出資金売却益	1,444	2,940
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	26,030	4,119
関係会社清算益	488	373
債務保証損失引当金戻入額	1,980	29
事業撤退損失引当金戻入額	47	58
特別利益合計	29,996	7,558
特別損失		
固定資産処分損	※1,※4 296	※1,※4 509
投資有価証券及び出資金売却損	9	136
投資有価証券及び出資金評価損	4,094	1,710
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	13	—
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	2,345	27,305
会員権評価損	29	—
関係会社整理損	15	43
債務保証損失引当金繰入額	27	273
事業撤退損失引当金繰入額	※5 102	—
特別損失合計	6,933	29,978
税引前当期純利益	195,059	118,963
法人税、住民税及び事業税	△74	11,576
法人税等調整額	△1,507	△1,315
法人税等合計	△1,582	10,261
当期純利益	196,642	108,701

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	694	155,061	6,699	100,000	224,739	331,439	△3,529	547,907
当期変動額										
剰余金の配当							△46,471	△46,471		△46,471
当期純利益							196,642	196,642		196,642
自己株式の取得									△31	△31
自己株式の処分			52	52					25	78
その他										—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	52	52	—	—	150,170	150,170	△5	150,217
当期末残高	64,936	154,367	746	155,113	6,699	100,000	374,909	481,609	△3,535	698,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	180,783	1,837	182,620	730,527
当期変動額				
剰余金の配当				△46,471
当期純利益				196,642
自己株式の取得				△31
自己株式の処分				78
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,825	3,771	13,597	13,597
当期変動額合計	9,825	3,771	13,597	163,814
当期末残高	190,608	5,609	196,217	894,342

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	746	155,113	6,699	100,000	374,909	481,609	△3,535	698,124
当期変動額										
剰余金の配当							△65,485	△65,485		△65,485
当期純利益							108,701	108,701		108,701
自己株式の取得									△20	△20
自己株式の処分			55	55					37	92
その他										—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	55	55	—	—	43,216	43,216	16	43,288
当期末残高	64,936	154,367	801	155,169	6,699	100,000	418,126	524,826	△3,518	741,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	190,608	5,609	196,217	894,342
当期変動額				
剰余金の配当				△65,485
当期純利益				108,701
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				92
その他				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△17,326	705	△16,620	△16,620
当期変動額合計	△17,326	705	△16,620	26,668
当期末残高	173,282	6,314	179,597	921,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - 移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - トレーディング目的で保有する棚卸資産
 - 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費
 - 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、14,235百万円を「前払年金費用」として表示しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(8) 製品保証引当金

保証期間中の製品の不具合に対する費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき算出した将来予想される発生見込額を計上しております。

8. 収益認識

(1) 収益の認識及び測定的基础

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

(2) 収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社では、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社が商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。また、役務提供・工事契約等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

(3) 収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社が主たる事業者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益又は損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社が在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社にあるかどうか、また当社が当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社が契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

- (イ) 為替予約取引等
- (ロ) 金利スワップ取引等
- (ハ) 商品市場における先物取引等

ヘッジ対象：

- (イ) 外貨建取引等
- (ロ) 預金・借入金利息等
- (ハ) 化学製品、食料等の市場のある商品取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

(5) その他

取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	720,476	807,496
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	2,345	27,305

関係会社株式の評価については、発行会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下がないかを検討しており、実質価額の著しい低下が認められる場合には、回復可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。なお、投資先の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた額に比べて高い価額で株式を取得している場合があります。これらの株式については、直近の財務諸表における損益と事業計画の比較等により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価額の著しい低下がないかを判断することとしております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	(*1) 229百万円	(*1) 202百万円
関係会社株式	(*2) 5,866	(*2) 5,866
合計	6,096	6,069

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	424,980百万円	534,354百万円
長期金銭債権	3,238	6,253
短期金銭債務	288,651	298,854

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、事業年度末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証債務	67,483百万円	67,703百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
輸出手形割引高	8,808百万円	16,403百万円

5. 金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ (複数通貨協調融資枠) 及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
相当額		相当額
	1,200百万米ドル	1,200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	491,355百万円	666,322百万円
仕入高	525,680	666,724
営業取引以外の取引による取引高	162,272	118,804

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
主として土地の売却益によるものであります。

※4

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

※5

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
アジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度 (2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	36,616	14,139
関連会社株式	20,397	34,021	13,624
合計	42,874	70,638	27,763

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	56,362	33,885
関連会社株式	20,397	28,720	8,323
合計	42,874	85,083	42,209

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	491,264	605,491
関連会社株式	75,363	65,257

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,021百万円	5,459百万円
投資有価証券等評価損	15,977	13,027
関係会社株式等評価損	34,088	39,459
賞与引当金損金算入限度超過額	3,577	3,980
繰延ヘッジ損失	263	-
繰越欠損金	5,975	4,674
その他	14,072	14,671
繰延税金資産小計	78,978	81,272
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,975	△4,674
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△56,086	△58,636
評価性引当額	△62,061	△63,310
繰延税金資産合計	16,917	17,962
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△70,686	△63,292
投資有価証券等評価益	△3,872	△3,853
その他	△4,972	△4,958
繰延税金負債合計	△79,530	△72,103
繰延税金負債の純額	△62,613	△54,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.0	△27.0
評価性引当額の増減額	△10.3	1.1
タックスヘイブン課税	0.3	0.5
その他	2.5	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.8	8.6

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の取得

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項33. 後発事象」に本件に関する内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 無担保国内普通社債の発行について

当社は、2023年6月15日に次のとおり第31回無担保国内普通社債及び第32回無担保国内普通社債を発行いたしました。

(1) 第31回無担保国内普通社債

- ①発行総額 : 20,000百万円
- ②発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- ③利率 : 年0.355%
- ④払込期日 : 2023年6月15日
- ⑤償還期限 : 2028年6月15日
- ⑥償還方法 : 満期一括償還
- ⑦資金の使途 : 投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金を含む一般事業資金

(2) 第32回無担保国内普通社債

- ①発行総額 : 20,000百万円
- ②発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
- ③利率 : 年0.800%
- ④払込期日 : 2023年6月15日
- ⑤償還期限 : 2033年6月15日
- ⑥償還方法 : 満期一括償還
- ⑦資金の使途 : 投融資資金、借入金返済資金、社債償還資金を含む一般事業資金

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	16,688	390	993	907	15,177	10,784
	構築物	527	1	260	37	231	794
	機械及び装置	429	86	371	64	80	196
	車両運搬具	219	71	15	72	203	381
	工具、器具及び備品	2,467	592	24	551	2,484	3,839
	土地	16,711	—	3,002	—	13,708	—
	リース資産	57	—	0	37	19	30
	建設仮勘定	594	1,171	837	—	928	—
	合計	37,696	2,315	5,506	1,670	32,834	16,026
無形固定資産	ソフトウェア	17,210	6,465	191	6,616	16,868	—
	ソフトウェア仮勘定	9,487	12,995	6,264	—	16,219	—
	その他	165	11	13	18	144	—
	合計	26,863	19,472	6,468	6,634	33,232	—

(注) 「当期減少額」には保有目的の変更により商品及び製品に振替えた建物905百万円、土地1,961百万円がそれぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,405	17,837	16,405	17,837
役員賞与引当金	269	241	269	241
債務保証損失引当金	95	276	302	68
事業撤退損失引当金	109	12	58	63
契約損失引当金	72	55	65	62
訴訟損失引当金	204	—	—	204
製品保証引当金	318	296	100	514

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。